

2025年3月期 決算公告

2025年6月2日

東京都品川区東品川二丁目2番24号

株式会社キナリ

代表取締役 佐藤 浩明

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	242,326	流 動 負 債	81,390
現金及び預金	5	買 掛 金	17,666
売 掛 金	99,731	未 払 金	44,523
商 品	106,503	未 払 法 人 税 等	8,664
仕 掛 品	407	預 り 金	400
関係会社短期貸付金	34,847	賞 与 引 当 金	4,551
未 収 入 金	1,175	そ の 他	5,584
立 替 金	29	負 債 合 計	81,390
貸 倒 引 当 金	△ 374	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	18,086	株 主 資 本	179,022
無 形 固 定 資 産	4,760	資 本 金	10,000
ソフトウェア	4,760	資 本 剰 余 金	10,000
投資その他の資産	13,326	その他資本剰余金	10,000
そ の 他 投 資	9	利 益 剰 余 金	159,022
繰 延 税 金 資 産	13,317	利 益 準 備 金	2,500
		その他利益剰余金	156,522
		その他の利益剰余金	220,000
		繰越利益剰余金	△ 63,477
		(うち当期純利益)	(46,368)
		純 資 産 合 計	179,022
資 産 合 計	260,412	負 債 純 資 産 合 計	260,412

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてインターネットを通じて化粧品等の商品販売を行っております。これらの商品販売取引では、通常、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合 計	200	—	—	200

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。